



すばらしいこの地球を我々の行動で守ります

# 環境・労働安全衛生報告書

*Environmental, Occupational Health and Safety Report*

2018

杏林製薬株式会社

# 1 ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

キョーリン製薬グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、ESG（環境、社会、ガバナンス）の視点を踏まえた活動を通じて、活力ある社会づくりや経済の発展に貢献すると共に、会社の持続的な成長や中長期的な企業価値の創出を目指しています。その具現に向け、企業行動憲章の精神を尊重し、ステークホルダーとの信頼関係の構築・維持を大切に考え、「健康生活応援企業」として信頼ある製品・サービスを提供すると共に、良き企業市民として基本となるコンプライアンス・リスクマネジメントをはじめ、人材マネジメント、環境マネジメント、社会貢献活動等を重点テーマとし、CSR活動に継続して取り組んでいます。

当社の地球環境の保全、労働安全衛生の向上に対する取り組みとしましては、2004年度に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001、労働安全衛生マネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を全社で取得しました。（2018年3月現在の認証取得事業所：能代工場・わたらせ創薬センター）当社では現在、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムを統合し、EHS活動（※）という名の下で、工場に加え、研究所、本社・支店・営業所を含む全ての事業所で効率かつ効果的にシステムの運用を図っています。これらの活動は、従業員・関係者全員で着実に取り組むことが重要かつ有意義であると認識いたしております。

今後も地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、社会に貢献する所存です。

今般2017年度の環境保全と労働安全衛生の活動内容を「環境・労働安全衛生報告書」としてとりまとめました。本報告書を通して、当社の環境保全・労働安全衛生に対する考え方や活動をご理解いただき、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

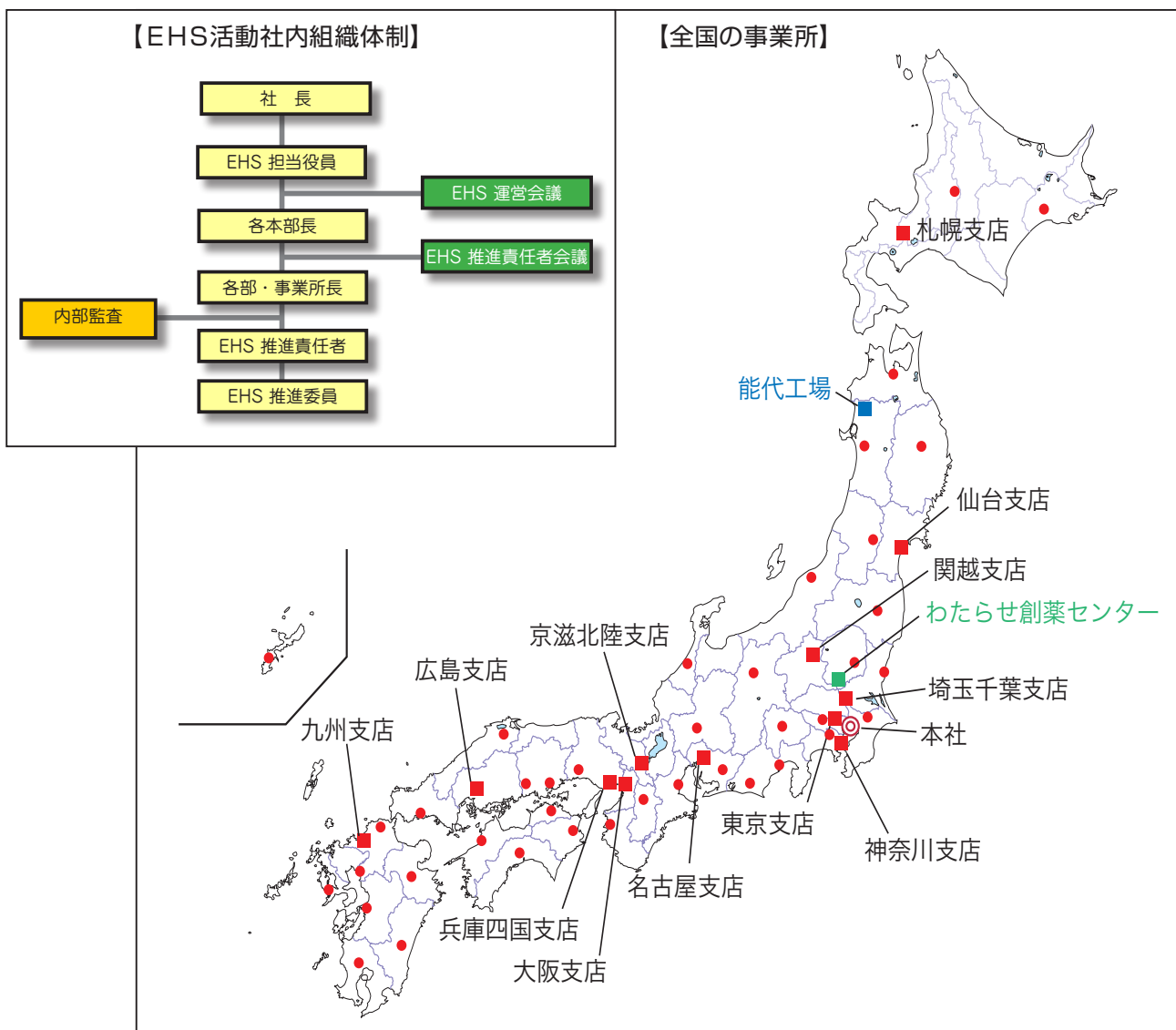
2018年8月

杏林製薬株式会社  
代表取締役社長 穂川 稔



※ EHS ; Environment( 環境 ) , Health( 健康 ) , Safety( 安全 ) の略  
当社の社内用語として使用しています。

創 業	大正12年(1923年)
設 立	昭和15年(1940年)
資 本 金	43億17百万円
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
従 業 員 数	1,673名
事 業 内 容	医薬品の製造販売
売 上 高	975億円(2017年4月~2018年3月)
親 会 社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社(東証一部上場)
事 業 所	わたらせ創薬センター 能代工場 札幌支店、仙台支店、関越支店、埼玉千葉支店、東京支店、神奈川支店、名古屋支店、大阪支店、 京滋北陸支店、兵庫四国支店、広島支店、九州支店(12支店、87営業所)



# 3 報告書目次

1. ごあいさつ	1
2. 会社概要	2
3. 報告書目次（編集方針）	3
4. キョーリン製薬グループ「EHS」方針	4
5. EHS 活動の歩み	5
6. 環境・労働安全衛生に関する報告（2017 年度）	
全社重点目標（2017 年度達成状況）	6
環境活動	7
環境保全活動への取組み	7
マテリアルフロー・環境会計	10
環境に対する継続的取組みと自己評価	11
社会貢献活動	12
労働安全衛生	14
労働災害の発生状況について	14
その他の取組み	16
7. 企業の社会的責任	
当社のコンプライアンスとリスク管理に対する取組み	18
8. 環境に関するデータ	19

## ○ 編集方針

- ・ 対象期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日 活動については直近のものも含まれます。
- ・ 参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」
- ・ 発行：2018 年 8 月（前回 2017 年 8 月発行）
- ・ 発行媒体：本報告書は PDF でご覧いただけます。ウェブサイトのみの公開としております。
- ・ 環境・労働安全衛生報告書に関するお問い合わせ先

〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地  
杏林製薬株式会社 総務部 EHS 担当  
TEL：03-3525-4711 FAX：03-3525-4722

# 4 キョーリン製薬グループ「EHS」方針

キョーリン製薬グループは、全ての企業活動において、企業行動憲章に基づき、EHSマネジメントシステムを経営の重要な柱として位置づけ全社で取り組んでいます。

「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全及び汚染予防に積極的に努めると共に、当社グループに関わる全ての人の「安全」と「健康」の確保を最優先し、労働安全衛生活動を積極的に推進しています。さらには、地域社会と協調しながら社会貢献活動を推進し、社会との共生を実現していきます。当社グループの方針は以下のとおりです。

## 1. EHSマネジメントシステム

- ① EHS担当役員は、EHS推進責任者を任命し、EHS管理の組織の責任と権限を明確にして、EHS活動の維持向上を推進していきます。
- ② 環境マネジメントシステム(ISO14001)及び労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)を十分に認識し、計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、改善(Action)のサイクルを半永久的に回していくことによって、継続的にEHSの改善活動を行い、EHSマネジメントシステムを確立していきます。
- ③ 本方針及び目標を達成するために、積極的にEHS活動の推進体制を準備します。
- ④ 組織に関わる人がEHS活動を理解し、自覚を持った行動ができるよう教育・訓練を実施します。

## 2. 環境保全への取り組み

地球環境保護を実践するため、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行い、当社グループに関わる全ての人と積極的な活動に努めていきます。

## 3. 安全と健康への取り組み

継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と働く全ての人たちの健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、労働災害ゼロを目指した安全衛生水準の向上に努めていきます。

## 4. 内部監査

EHS活動が適切に実施されていることを確認し、その実施状況を評価する内部監査システムを整えていきます。本方針を達成するための活動計画の進捗状況確認やシステムの運用、法令遵守等のチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めていきます。

## 5. 情報の開示

ステークホルダーとの適切なコミュニケーションを行い、環境保全活動や労働安全衛生活動への取り組み内容を積極的かつ公正に開示していきます。

2018年6月22日

キョーリン製薬グループ  
EHS担当役員

阿久津 賢二

※ EHSとは環境・労働安全衛生の意味で、E=Environment, H=Health and S=Safetyの略。

実施年	環境関係	労働安全衛生関係
1998年	生産部で環境活動方針をとりあげる	
1999年	ダイエット 30 作戦開始 野木工場 ISO14001 認証登録	
2000年	焼却炉全廃 行動憲章・社員行動指針の制定 岡谷工場 ISO14001 認証登録	
2001年	能代工場 ISO14001 認証登録	労働安全衛生マネジメントプログラム導入検討
2002年	諏訪湖アダプトプログラム参加 ※ 諏訪湖畔の一定区間をもち、美化活動を行う活動 栃木県保険衛生学会表彰「環境への取り組み」 創業研究所、研究センター ISO14001 審査登録に向け取り組み開始	3工場* OHSAS18001 審査登録に向け 取り組み開始
2003年	創業研究所、研究センター BSI ジャパンによる審査受審 ISO14001 認証登録 営業部門、本社 ISO14001 認証登録に向け取り組み開始	3工場* BSI ジャパンによる審査受審 OHSAS18001 認証登録 創業研究所、研究センター OHSAS18001 審査登録に向け取り組み開始 営業部門、本社 OHSAS18001 認証登録に向け取り組み開始
2004年	営業部門、本社を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証登録	本社、研究事業所、営業部門を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で OHSAS18001 認証登録
2005年	ISO14001・OHSAS18001 両システムの統合、全社として BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証更新、OHSAS18001 認証継続 2006年3月野木工場閉鎖（機能は全て能代工場に移管）	
2006年	ISO14001(2004年版) 規格へ切替とあわせ認証継続及び OHSAS18001 認証更新	
2007年	グループ会社（キョーリンメディオ井波事業所）への ISO14001 認証取得支援開始	
2008年	グループ会社（キョーリンメディオ井波事業所）への ISO14001 認証取得支援・OHSAS18001 認証取得支援開始	
2015年	わたらせ創業センターで ISO14001 認証取得、OHSAS18001 認証取得 2015年7月創業研究所閉鎖	
2016年	能代工場・岡谷工場・わたらせ創業センター及びグループ会社（キョーリンメディオ井波事業所）で ISO14001 認証更新、OHSAS18001 認証更新 2016年9月岡谷工場閉鎖	
2017年	能代工場・わたらせ創業センター及びグループ会社（キョーリンメディオ井波事業所）で ISO14001 認証更新、OHSAS18001 認証更新	

\* 3工場：岡谷、野木、能代工場

【 ISO14001（環境マネジメントシステム）認証登録証】

【 OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証登録証】



2017年度  
重点目標

全社重点目標（2017年度の結果及び主な状況）

## スローガン：EHS - HOPE100

杏林製薬（キョーリン製薬グループ）を永続的に堅実で健全な企業として  
成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します。

	重点目標	結果及び主な状況	記載頁
環境	◎ エネルギー合理化 CO <sub>2</sub> 排出削減 ■ 2019年度までの削減目標 杏林製薬：年平均2%削減 キョーリン製薬：年平均1%削減 グループ*	温度管理の徹底とエネルギーの合理化(節電対策)により、エネルギー使用量の削減に取り組みました。 2017年度CO <sub>2</sub> 排出量：杏林製薬：16,978ト 前年度比6.7%減 キョーリン製薬：28,261ト 前年度比2.7%減 グループ*	P7～P11
	◎ 廃棄物の削減 廃棄物量の削減 最終処分率の削減	工場・研究所を中心にリサイクルなどに取組み、廃棄物削減に努めました。 2017年度廃棄物量：400ト 最終処分量：12ト 最終処分率：3.0%	P7～P11
	◎ 営業車両の燃費向上 目標：前年度燃費より1%改善	エコドライブの啓蒙、ハイブリット車両導入等により、営業車両の燃費が向上しました。 営業車両燃費：15.2Km/ℓ 前年度比3.4%改善	P7～P11
*キョーリン製薬グループ目標 = 杏林製薬全事業所 + キョーリンメディオ井波工場 + キョーリン製薬グループ工場 合計目標			
社会貢献活動	◎ 地域貢献活動の推進	継続的な地域貢献活動を図るため各種イベントを各事業所で計画し、予定通り実施しました。 (主な活動) 健康チャレンジプログラムによる寄贈 事業所周辺の清掃活動 地域産業祭への出展 アルミ缶を回収して換金し、寄付 事業所内での献血実施 全MRの普通救命講習受講を推進	P12～P13
	◎ 周辺住民とのコミュニケーション	周辺住民の皆様とのコミュニケーションを図るため各種イベントを各事業所で計画し、予定通り実施しました。 (主な活動) 事業所周辺小中学校への出張教室開催 インターンシップ受入 職場見学、体験学習支援 納涼祭、観桜会の開催 障害者施設の販売支援	P12～P13
労働安全衛生	◎ 休業労災ゼロ	わたらせ創薬センター、能代工場で各1件、休業労災が発生しました。	P14～P17
	◎ 営業車両事故の削減 事故率 18%未滿	衝突防止機能付き車両の順次導入、社内交通安全ルールの浸透を行い、交通事故を削減しました。 2017年度営業車両事故(50%以上有責事故) 事故件数：153件 事故率：15.8%	P14～P17

# 環境活動



## 【環境マネジメント】

キョーリン製薬グループは、環境問題への取り組みを人類共通の課題と捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行うことによって、環境保全及び汚染予防に、主体的、積極的に取り組んでいます。

## 環境保全活動への取り組み

キョーリン製薬グループは、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全に積極的に努めています。また、杏林製薬(株)では、2004年より環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001に準じた活動を全事業所にて実施しており、2017年度は能代工場、わたらせ創薬センターでISO14001の認証を取得しています。

### ○エネルギー使用の合理化

生物多様性の保全の為、地球に優しい新規設備の導入を推進し地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)削減に取り組んでおります。キョーリン製薬グループでは、杏林製薬各事業所とグループ会社によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトを推進し、またCO<sub>2</sub>削減に向けた会議を毎年実施しています。



環境に配慮した研究開発拠点が稼動開始

2015年7月、研究開発拠点「わたらせ創薬センター」が本格稼動。エネルギー合理化に配慮した設備導入に加え、地中熱の活用など地球環境にやさしい研究施設を実現しました。わたらせ創薬センターでは地中熱を利用した省エネ設備を導入し、低炭素社会実現へ向けた目標に寄与する建物として、2016年にカーボンニュートラル賞※1と環境設備デザイン賞 BE賞※2を受賞しております。



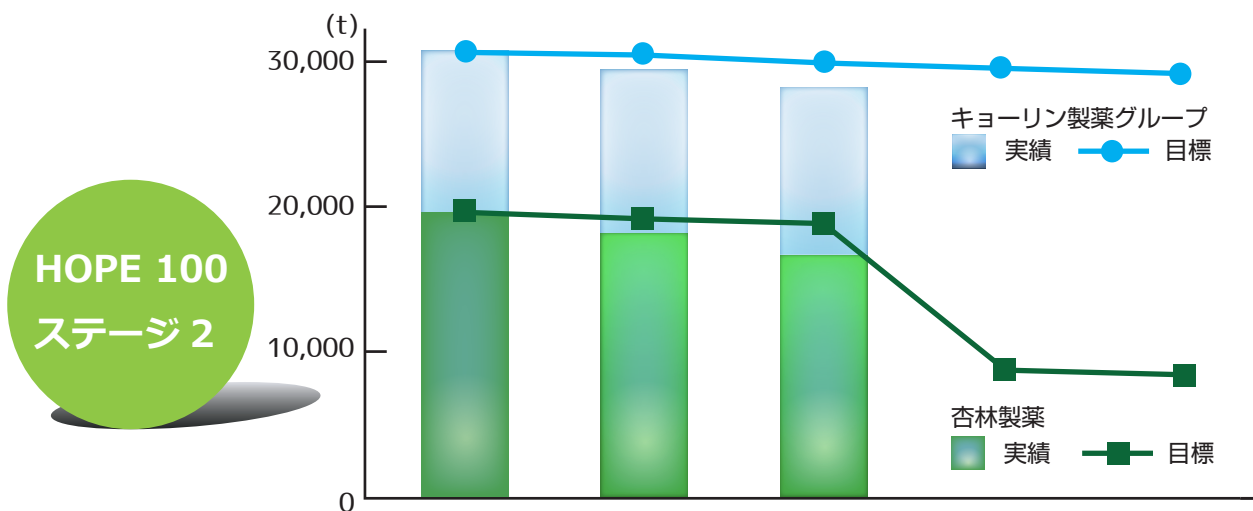
- ※1 カーボンニュートラル賞：一般社団法人建築設備技術者協会による、カーボンニュートラル社会実現に向けた優れた業績に対する表彰。
- ※2 環境設備デザイン賞 BE賞：一般社団法人建築設備総合協会による優秀な環境・設備に対する表彰。審美性などの「感性」に関する要素に焦点をあて、「機能性」「経済性」と環境問題も視野にいれた「社会性」を加えて評価・表彰。

【中長期目標】

杏林製薬各事業所ではHOPE 100ステージ2期間（2015年度を基準年に2019年度まで）、CO<sub>2</sub>排出量を年平均2%の削減に取り組んでおります。

またキョーリン製薬グループではグループ内の生産協業体制を推進し、HOPE100ステージ2期間、CO<sub>2</sub>排出量を年平均1%の削減に取り組んでおります。

\*キョーリン製薬グループ目標 = 杏林製薬全事業所 + キョーリンリメディオ井波工場 + キョーリン製薬グループ工場 合計目標

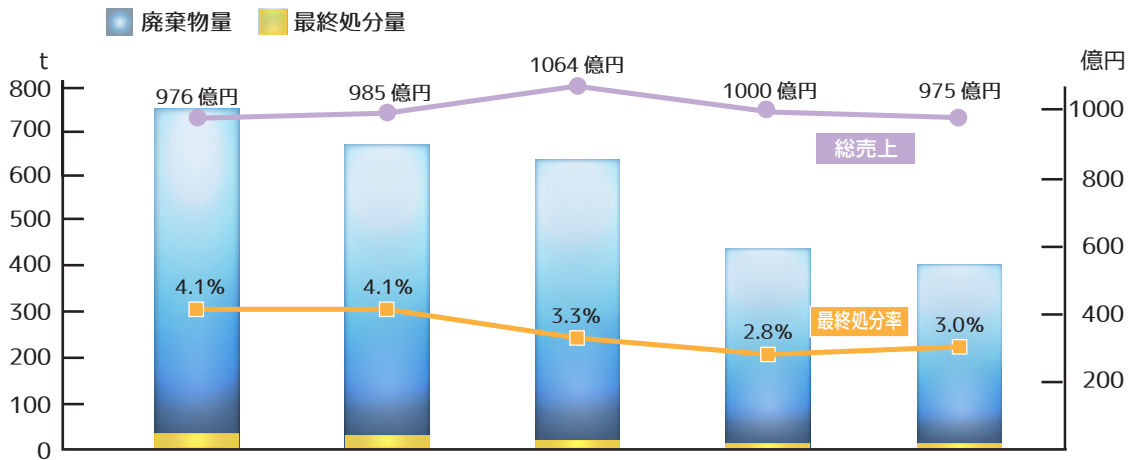


		2015年 基準年	2016年	2017年	2018年	2019年
杏林製薬	実績	19,840 t	18,192 t	16,978 t		
	目標	基準年	19,443 t	19,054 t	8,610 t	8,510 t
キョーリン製薬 グループ	実績	30,378 t	29,117 t	28,309 t		
	目標	基準年	30,074 t	29,773 t	29,475 t	29,163 t

※1 2018年4月より杏林製薬能代工場は、キョーリン製薬グループ工場株式会社に統合されたため、2018年以降の目標値に能代工場の数値は含まれません。

○ 廃棄物削減

資源の有効活用を行うため、事業活動に伴う廃棄物の削減とリサイクル推進による最終処分率の低減を目標に取り組んでいます

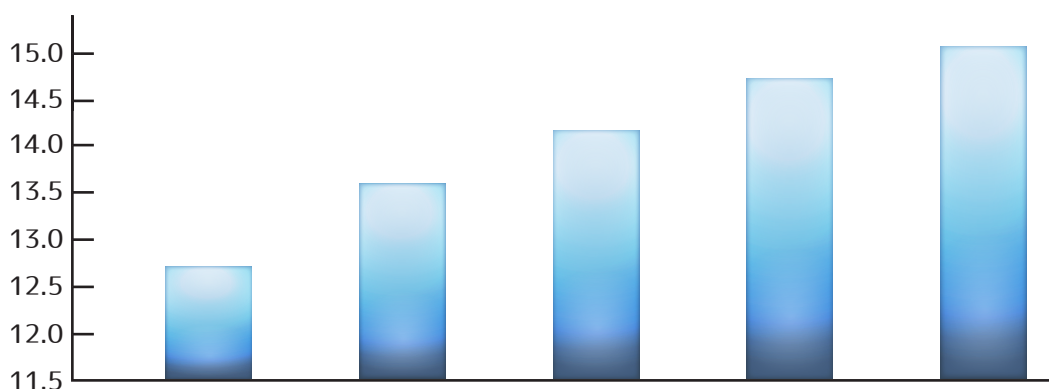


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
廃棄物量	761 t	659 t	638 t	434 t	400 t
最終処分量	31 t	27 t	21 t	12 t	12 t
最終処分率	4.1%	4.1%	3.3%	2.8%	3.0%
総売上	976 億円	985 億円	1064 億円	1000 億円	975 億円

○ 営業車両の燃費向上

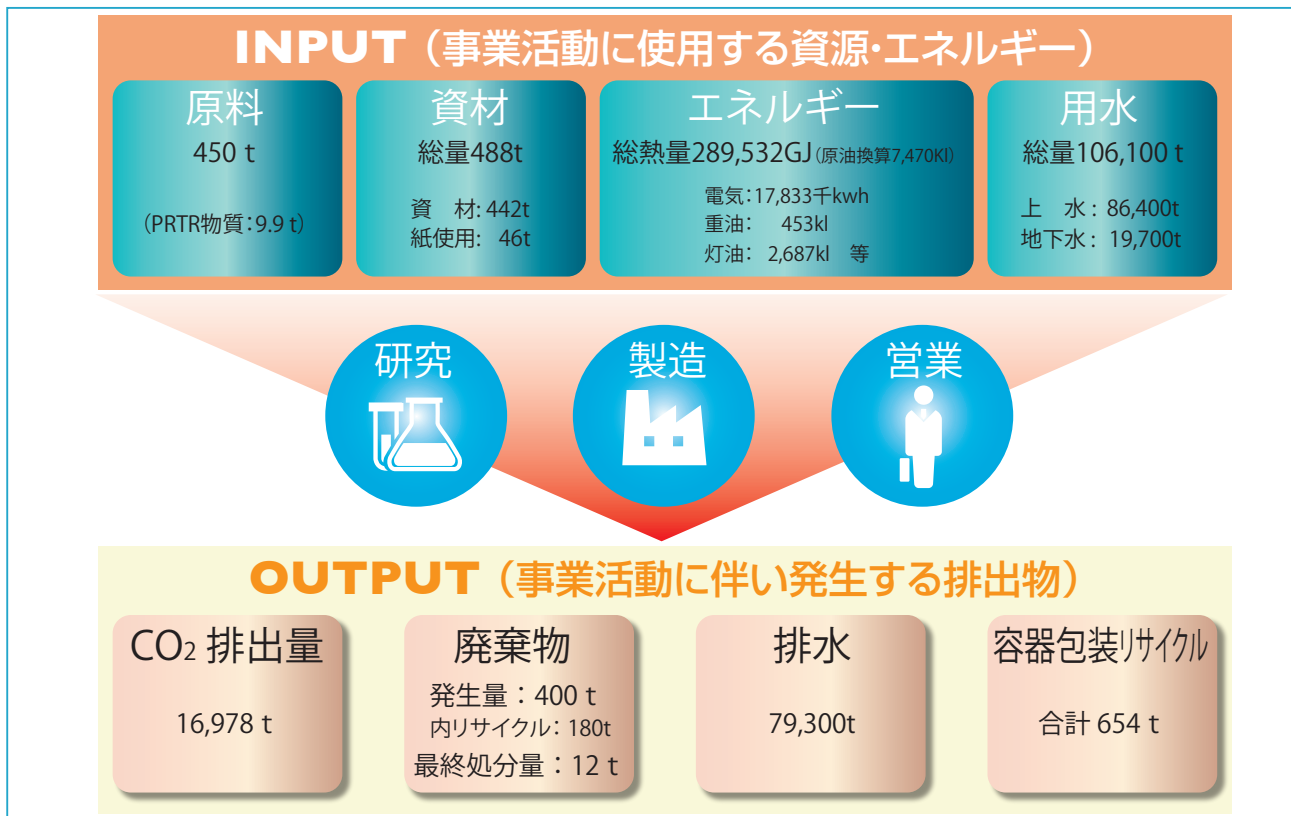
CO<sub>2</sub> 排出量を抑えるため、2017年度は効率的な運転による営業車両の燃費向上（1台あたり前年度より1%改善）を目標に取り組を進めてきました。営業車両にハイブリット車両等の導入やエコドライブの推奨など、環境に配慮した対策を実施し、3.4%の燃費改善を達成しました。

燃費 (km/ℓ)



年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
燃費	12.7km	13.6km	14.2km	14.7km	15.2km
前年度比	+2.4% 改善	+7.1% 改善	+4.4% 改善	+3.5% 改善	+3.4% 改善

マテリアルフロー (2017 年度)



環境保全効果 (2017 年度)

(単位: 千円)

環境保全コスト	設備投資額	維持管理費用
公害防止コスト	5,095	190,200
地球環境保全コスト	56,106	146,586
資源循環コスト	0	21,451
上下流コスト	0	6,910
管理活動コスト	0	24,298
研究開発コスト	0	0
社会活動コスト	0	1,251
環境損傷コスト	0	0
合計	61,201	390,516

(単位: 千円)

環境保全経済効果	
廃棄物リサイクル収入	0
使用エネルギー節減	5,913
廃棄物売却収入	4
処理費用節減	2,590
合計	8,507

環境保全効果	指標	単位	増減量	負荷量 (2016 年度)	負荷量 (2017 年度)
投入資源に関する効果	エネルギーの使用電気	千 kwh	- 759	18,592	17,833
	燃料の使用 重油	ℓ	- 114	567	453
	燃料の使用 灯油	ℓ	- 66	2,753	2,687
	紙の使用	t	- 5	51	46
	化学物質の使用	t	- 6.6	72.9	66.3
	溶媒の使用	t	+ 2.7	7	9.7
排出する環境負荷及び削減に関する効果	廃棄物の発生量	t	- 34	434	400
	大気への排出量	t CO <sub>2</sub>	- 1,214	18,192	16,978
削減に関する効果	同上 *	t NO <sub>x</sub>	- 4	44	40
	排出水	t BOD	0.0	0.5	0.5
	排出物のリサイクル効果	廃棄物のリサイクル量	t	- 8	188
	溶媒の使用リサイクル量	t	+ 3.6	1.4	5
	総排水量	千 t	- 13	92	79

## 環境に対する継続的取組みと自己評価

取り組み目標	達成手段	2017年度計画(数値目標含)	2017年度実績	自己評価	
1. 地球温暖化防止 (CO <sub>2</sub> 削減と省エネ)	新規設備投資による燃料使用量削減 (原油換算)	7,854 k l (2016年度実績)	7,470kl(95.1%)	★★★★	
	ハイブリッド車両による燃費向上と排ガス削減	466/940 (49.6%、2016年度実績)	614 / 936(65.6%)	★★★★	
	CO <sub>2</sub> の総排出量の削減	18,192 t	16,978 t	★★★★	
2. 廃棄物発生量の削減	排出総量の削減	434 t (2016年度実績)	400 t	★★★★	
	リサイクル促進	43.3% (2016年度実績)	45.0%	★★★★	
	最終処分量	12 t (2016年度実績)	12 t	★★★★	
	最終埋立量ゼロへの挑戦	2.8% 以下 (2016年度実績)	3.0%	★	
3. 化学物質の管理	PRTR法対象物質管理と見直し	9.8 t (2016年度実績)	9.9 t	★★	注1
4. 大気汚染の防止	ボイラー・発電機よりのばいじん・ NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 排出量測定管理	継続測定	基準値以下	★★★★	
5. 水質汚濁の防止	排水処理棟、一次処理装置による処置、 pH、BOD・SS管理	継続測定	基準値以下	★★★★	
6. 森林破壊の防止	用紙リサイクル,再生紙使用、業務のペー パーレス化促進	51 t (2016年度実績)	46 t	★★★★	
7. オゾン層破壊の防止	特定フロン使用機器の全廃	2010年度全廃完了	—	★★★★	
8. 地盤沈下の防止	地下水利用を削減し 上水利用率向上	81.7% (2016年度実績)	81.4%	★★	
9. 騒音の削減	定期測定	継続測定	基準値以下	★★★★	
10. 生物多様性の保存	地域住民とのコミュニケーション (地域貢献活動)	事業所個別に計画	全事業所計画達成	★★★★	注2
11. 環境情報の公開	環境報告書の作成、公開	8月WEB公開	8月WEB公開	★★★★	

自己評価について：★★★★達成      ★★ほぼ達成      ★更なる取り組みが必要

注1) PRTR物質の大気、土壌への排出はゼロです。

注2) 生物多様性の保全について

当社は生物多様性の保全が国際的な重要課題であると認識しております。2012年1月に日本製薬工業協会が「生物多様性に関する基本理念と行動指針」を公表しました。当社の環境に対する継続的な取組みは製薬協の行動指針に適合しております。

能代工場の「風の松原」清掃ボランティア活動や旧金勇の保存活動等の各事業所での社会貢献活動など地域社会とのコミュニケーションを図る取組み、及び従業員に対する環境教育を継続的に実施してまいりました。

今後も、国際社会や国内の動向、先進企業の取組みに関する情報収集を継続し、当社としての生物多様性の保全への取組み強化に努めてまいります。



#### ガス吸収式急速式冷凍機

臭化リチウム-水を冷媒としておりフロンを使用しておりません。動物実験室の冷房に使用しております。



#### コ・ジェネシステムとは？

灯油発電機で作った電気を利用し、そのとき発生した廃熱をエアコンなどの動力源に再利用するシステムです。

# 社会貢献活動

2017年度の結果及び主な状況



## 【社会貢献活動】

キョーリン製薬グループは、地域社会と協調しながら社会貢献に努め、社会との共生を実現していきます。事業活動の基盤となる地域社会の、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会づくりとその持続的発展のため、グループとして「健康生活応援企業」にふさわしい社会貢献活動を推進します。

## 【基本理念】

私たちは、良き企業市民としての役割と責任を自覚した企業活動を行い、地域社会とのより良い関係づくりと社会貢献に努めます。

## 地域社会とのコミュニケーション

### 観桜会・納涼祭の開催

わたらせ創業センターおよび能代工場では、観桜会や納涼祭を開催し、周辺住民の皆様にご好評をいただいています。



## 地域清掃活動

能代工場での「風の松原」清掃ボランティア活動など、グループ各社で地域清掃活動に参加しています。



## 職場体験受け入れ

当社の各施設において、インターンシップ受け入れ、中高生の職場見学・体験受け入れや出張授業を行っています。



## スポーツイベントへの協賛

毎年恒例の「しもつけサッカーセミナー in 野木」は18年目の開催となりました。地元の子供たちに多数参加いただき、元日本代表の中西哲生氏の指導の下、力いっぱい元気なプレーが見られました。当社グループは、その他にも人々の健康に貢献するイベントに協賛しています。



## 東日本大震災被災地への復興支援

2011年度から東日本大震災の被災地へ元気を届けるプロジェクト「ひまわりプロジェクト」に協賛しました。2017年度は、わたらせ創薬センターで300ポットのひまわりの苗を育成し、その苗を宮城県名取市へ寄附しました。



## 健康チャレンジプログラム

2017年、社員自らが健康増進を図るとともに、健康に役立つ物品を寄贈することで地域社会への貢献を目指す新たな取り組み「健康チャレンジプログラム」を実施しました。当企画はグループ全社員が、事業所内でチームを組み2カ月間のウォーキング歩数をカウントし、平均ポイント数で競い、上位2チームの事業所の所在地にある福祉施設に健康器具等を寄贈するという企画です。最終的に263チームが参加し、上位2チームの所在地、東京都千代田区と富山県南砺市に「体成分分析装置」や「リハビリサポートマシン」などの健康器具を寄贈しました。



※ 健康チャレンジプログラムはキョーリン製薬グループ全社で実施し、キョーリン製薬ホールディングス(株)より各自治体へ寄贈しました。

# 労働安全衛生



## 【人材マネジメント】

キョーリン製薬グループは、従業員が熱意を持って仕事に取り組むことのできる企業であることが存続・成長の根幹と考え、新たな人材マネジメントシステムを構築・運用し定着させ、従業員が働きがい No.1 だと実感できる企業を目指します。また、労働災害の防止と働く全ての人たちの健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、労働災害ゼロを目指した安全衛生水準の向上に努めています。

## ＋ 労働災害の発生状況について

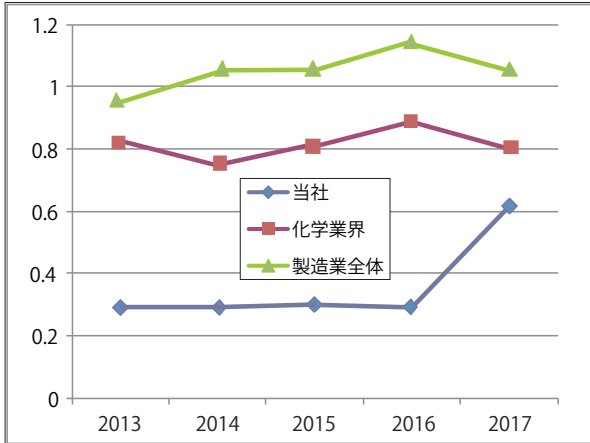
- <工場・研究所> 休業労災が2件発生しました。  
休業を伴わない労働災害事故は発生していません。
- <本社・支店・営業所> 休業労災は発生していません。  
休業を伴わない労働災害事故は6件発生しました。(営業活動中の交通事故を含む)

年度	労災件数	通院のみ	休業1～3日	休業4日以上	延べ損失日数	従業員数
2013	20	19	0	0	37	1,780
2014	34	33	0	0	5	1,771
2015	19	18	0	0	14	1,731
2016	16	15	0	1	73	1,687
2017	8	6	1	1	55	1,673

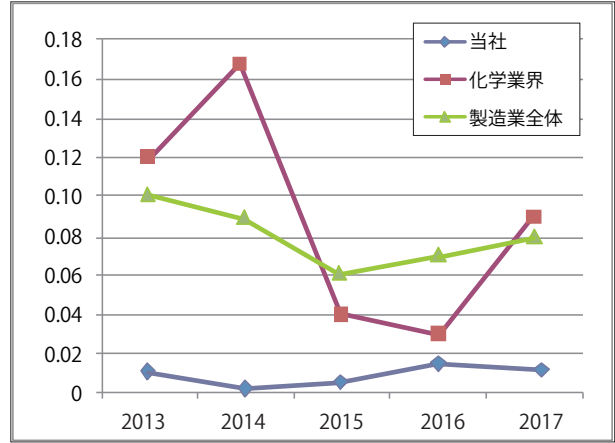
○当社（工場・研究所）の労働災害の度数率・強度率について

当社は、労働災害防止の取り組みにより度数率・強度率とも、製造業全体の水準を大きく下回っています。  
また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

○ 度数率



○ 強度率



年度	当社 (工場・研究所)	化学業界	製造業全体
2013	0.29	0.82	0.94
2014	0.29	0.76	1.06
2015	0.30	0.81	1.06
2016	0.29	0.88	1.15
2017	0.62	0.81	1.06

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生の頻度を表す）  
算出方法 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

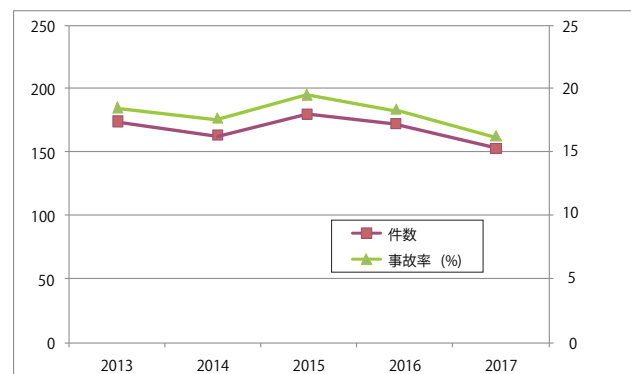
年度	当社 (工場・研究所)	化学業界	製造業全体
2013	0.010	0.12	0.10
2014	0.001	0.17	0.09
2015	0.004	0.04	0.06
2016	0.017	0.03	0.07
2017	0.014	0.09	0.08

強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）  
算出方法 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

○ 車両事故の削減について

2017年度は、駐車場内での後進駐車 of 徹底、交差点内での安全確認の徹底、新入社員への研修強化などを継続実施しました。結果として車両事故件数（50%以上有責事故）は153件となり、前年度の163件から減少しました。今後も一層の取り組み強化により車両事故発生を削減していきます。

車両事故件数（当方責任50%以上）物損事故のみも含む



年度	2013	2014	2015	2016	2017
件数	175	164	183	163	153
事故率	18.3%	17.5%	19.6%	17.4%	15.8%



＋ その他の取り組み

1. メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスの取り組みについては、統轄者※ 研修のなかで統轄者の部下に対する配慮や注意すべき点・メンタル疾患の具体的な症状について理解し、予防・早期発見に努めています。そして、社員に疾患が発生したときには、主治医・所属部署・精神科産業医・保健師・人事部と連携をとり、健康の回復、職場復帰・再発防止に努めています。また、新入社員教育やイントラネットにより、各自が心の健康を維持するための基本的な知識習得や情報提供を進めており、外部 EAP とも契約して、社員およびご家族の方が気軽に相談できる体制を整えています。

※ 統轄者：2016 年人材マネジメント導入にともない、呼称を管理者から統轄者と変更した

2. 子育て支援対策

当社は、社員の仕事と家庭（子育て等）が両立しやすい環境をつくるために、様々な施策を実施しています。また、仕事と家庭（子育て等）を両立する社員を職場全体で理解し、協力し合ってサポートしていただける体制作りにも取り組んでいます。

	妊娠	産前6週	出産	産後8週	1歳	1歳半	1歳3月末	2歳	3歳	小学校入学	
子育て支援対策	勤務	出産・育児短時間勤務・・・1日に2時間まで(30分刻み)、小学校就学の始期まで									
		時間外・休日労働の免除									
		深夜労働の免除									
		時間外労働の制限									
休業 休暇	育児時間・・・1日2回それぞれ30分										
	MRを対象とした保育施設送迎時における営業車両の利用										
	産前休暇 出産予定日の6週間前から	産後休暇 産後8週間取得できます	育児休業 1歳6カ月到達する日まで、または1歳到達直後の3月末まで取得できます					保育所等に 入所できない 場合2歳まで 取得が可能			
	特別有給休暇 配偶者の出産2日間		子の看護休暇(小学校6年生までの子の看護のため年間5日、2人以上なら10日、半日単位可)								
支援金等	時間単位での有給休暇*										
	出産育児支援金			保育施設利用料補助							入学支援金 (小中高大)
その他	ジョブ・リターン制度・・・妊娠・出産・育児・介護等のために退職した社員を優先的に再採用										

## 3. 健康保健組合の保健事業

当社は労働安全衛生活動の全社展開に当たり、杏林健康保険組合の保健事業と連携を取り、従業員や家族の健康管理のための生活習慣病健診、被扶養者健診等、下記の健康増進策を図りました。

## 1. 健診項目の充実（基本的な健診項目に下記項目を追加）

- 生活習慣病健診・・・ 胃部検査（X線検査、ヘプシノーゲン検査、ABC 検診）、腹部超音波検査、大腸癌検査、眼底検査、前立腺検査（PSA 検査）、喀痰検査
- 婦人科健診・・・ 子宮癌検査、乳癌検査
- 被扶養者健診・・・ 生活習慣病健診（喀痰検査除く）及び婦人科健診に同じ
- 特定健康診査・特定保健指導・・・ 40 歳以上の社員・被扶養者の健診及び保健指導

## 2. データヘルス計画の推進（生活習慣病予防対策の充実）

- 禁煙キャンペーン・・・ 65 日間連続禁煙者に「達成賞」贈呈
- ウォーキングキャンペーン・・・ 目標達成者に「記念品」贈呈
- スポーツ補助費・・・ スポーツによる健康増進をサポート
- 禁煙外来費の補助・・・ 禁煙外来による禁煙達成者へのサポート
- コラボヘルスの推進・・・ 会社と健保の協力による生活習慣病リスク者への受診勧奨

## 3. 疾病予防

- Ken CoM・・・ ICT を活用した個別健康情報提供ツール
- ファミリー健康相談・・・ 育児・急病・慢性病・精神衛生等の「電話健康相談」と専門医を紹介する「ベストドクターズ・サービス」
- インフルエンザ予防接種補助・・・ 予防接種の一部費用を補助（社員及び家族）
- 高齢者電話保健指導・・・ 高齢の被扶養者のための電話による保健指導

## 4. 在宅療養支援面

- 保健師派遣事業・・・ 在宅高齢者のご家庭を訪問し、健康相談、福祉情報の提供

## 5. 医療費の適正化

- 医療費通知・・・ 1ヶ月に掛った医療費および健康保険組合からの給付金を通知
- 社会保険の知識（小冊子）の配布・・・ 社会保険の制度や仕組みをまとめた小冊子を入社時に配布
- おくすり履歴・GE 差額・・・ Ken CoM による薬歴、GE 差額の情報提供

## 6. 社内への情報発信

- ホームページ掲載・・・ 社内イントラネットに健康保健組合ホームページを掲載。主な保健事業の紹介と各種情報の発信を適宜実施

キョーリン製薬グループは、全ての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観をもってコンプライアンスを推進するとともに、事業に関連する内外のリスクを適切に管理する活動を推進し、継続的な企業価値の向上を目指します。グループ各社では、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、様々な対策を講じて意識の向上を図るなど、グループでコンプライアンス及びリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。

## 1. 当社のコンプライアンスに対する取り組み

### 基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

### 取り組み

高い倫理観をもって企業行動を展開するために、「杏林製薬企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しています。さらに月1回開催するコンプライアンス委員会を設置するなどコンプライアンスを遵守する体制を構築し、推進しています。

- (1) 「杏林製薬企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
- (2) 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「杏林製薬企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
- (3) 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2004年12月よりコンプライアンス委員会を設置しました。また、各拠点にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

### 教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内教育を行っています。

- (1) コンプライアンス担当部署や各部門のコンプライアンス推進担当者が中心となり、全社的な階層別教育（新入社員教育、新任統轄者研修等）や職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する理解浸透と業務への反映を図っています。
- (2) 6月と11月をコンプライアンス強化月間として、朝礼にて「企業行動憲章」「コンプライアンス・ガイドライン」を誦読するなどグループ全社でその浸透、理解徹底に努めています。

## 2. 当社のリスク管理に対する取り組み

### 基本方針

リスク発生の予防に係る管理体制の整備及び発生したリスクに適切に対応し、会社に与える損害を最小にすべく、リスク管理を推進します

### 取り組み

リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会の役割は以下のとおりです。

- (1) 潜在リスクを把握するため、関係各部に対しリスクの調査を指示する。
- (2) 潜在リスクが顕在化しないように、関係各部に対し各種規則・業務マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙等必要な予防措置をとらせる。
- (3) やむなく発生したリスクによる損害を最小にするため、関係各部に対しリスク発生時対応マニュアルの整備、対応訓練（シミュレーション）の実施、保険への加入等必要な措置をとらせる。

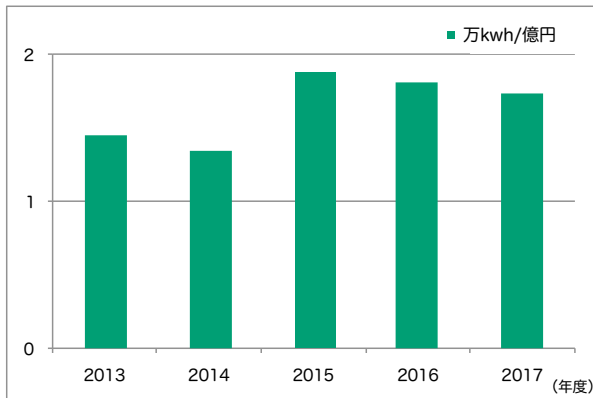
### 教育研修

各事業所にリスク管理推進担当者を配置し、リスクに対する意識の向上と浸透を図っています。

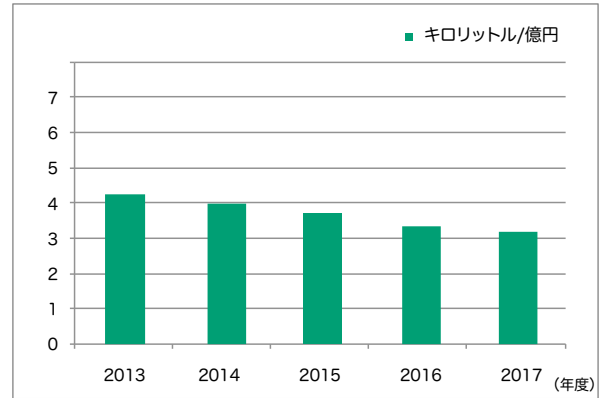
## 電力・燃料の推移

## 全社のデータ

全社の電力消費量/売上 (万kwh/億円)

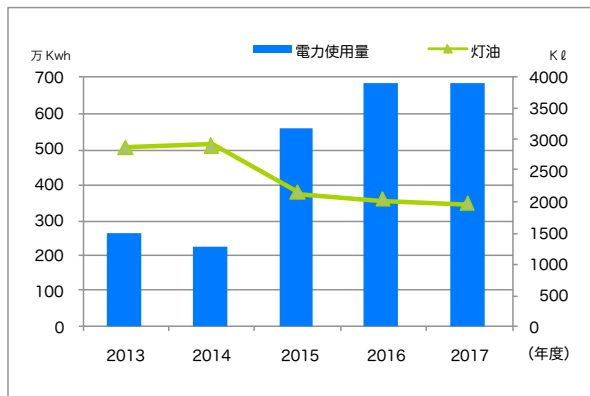


全社の燃料使用量/売上 (キロリットル/億円)

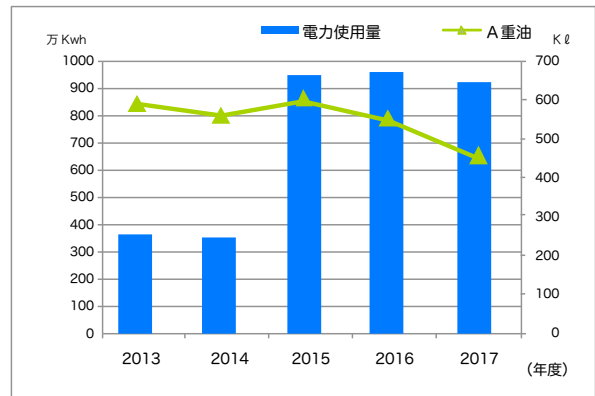


## 事業所毎のデータ

## 能代工場



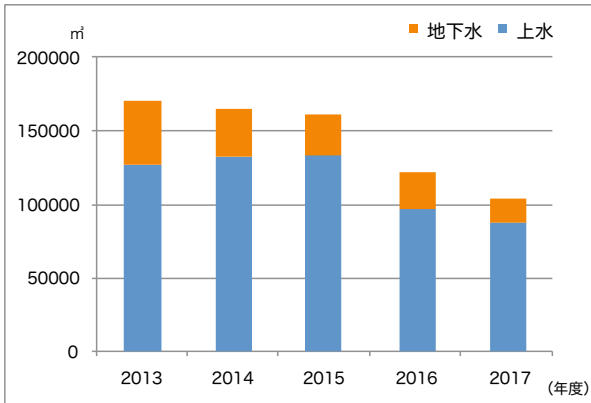
## わたらせ創薬センター



\* 2013年度～2014年度は旧開発研究所の実績で、2015年度も一部旧開発研究所が含まれております。

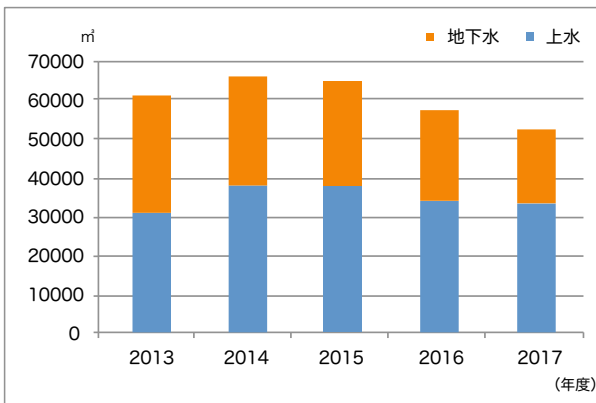
水使用量推移

全社のデータ

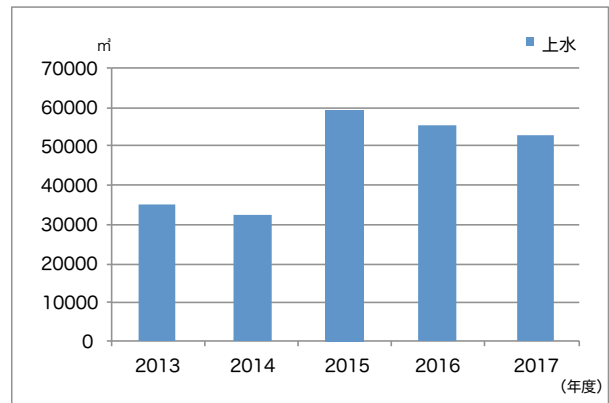


事業所毎のデータ

能代工場



わたらせ創薬センター

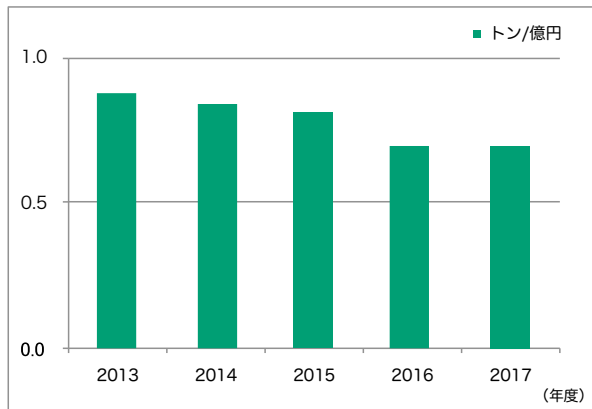


\* 2013年度～2014年度は旧開発研究所の実績で、2015年度も一部旧開発研究所が含まれております。

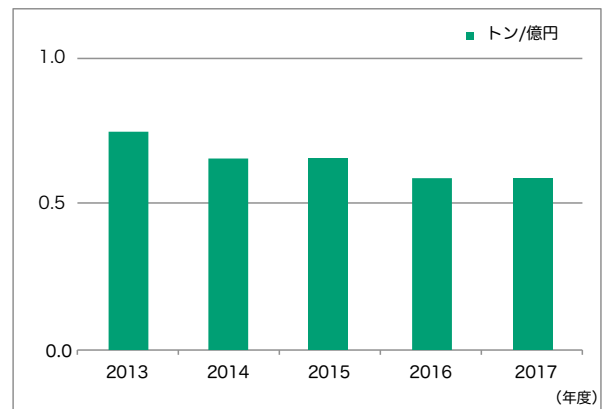
廃棄物発生量推移

全社のデータ

廃棄物発生量 t /売上 (トン/億円)

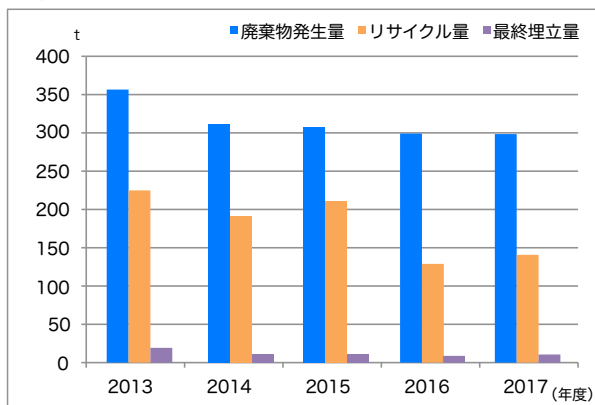


リサイクル量 t /売上 (トン/億円)

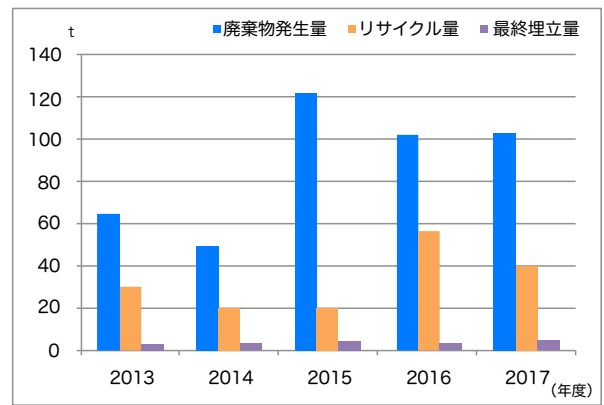


事業所毎のデータ

能代工場



わたらせ創薬センター



\* 2013年度～2014年度は旧開発研究所の実績で、2015年度も一部旧開発研究所が含まれております。

## 排水関係データ

事業所名	区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	規制値
わたらせ 創業センター	PH	7.4	7.0	7.7	7.6	7.6	5.8～8.6
	BOD	1.1ppm	1.0ppm以下	1.7ppm	1.2ppm	1.4ppm	25
	SS	1.0ppm以下	1.0ppm以下	1.1ppm	1.1ppm	1.6ppm	50
能代工場	PH	7.1	7.1	7.1	7.2	7.0	5.8～8.6
	BOD	10.6ppm	8.4ppm	6.6ppm	8.8ppm	11.7ppm	600
	SS	7.5ppm	12.3ppm	2.2ppm	9.8ppm	15.2ppm	600

## ばい煙関係データ

事業所名	種類	測定項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	規制値
わたらせ 創業センター	ボイラー	ばいじん g/N m <sup>3</sup>	0.003	0.003	0.005	0.005	0.002	0.5
		NO <sub>x</sub> ppm	91	70	77	88	67	260
		SO <sub>x</sub> N m <sup>3</sup> /H	0.008	0.006	0.007	0.010	0.025	14.5
能代工場	ボイラー AKP 棟	ばいじん g/N m <sup>3</sup>	0.02 未満	0.02 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.3
		NO <sub>x</sub> ppm	50 未満	50 未満	78	68	68	なし
		SO <sub>x</sub> N m <sup>3</sup> /H	0.075 未満	0.075 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	1.4
	ボイラー PAK 棟	ばいじん g/N m <sup>3</sup>	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.3
		NO <sub>x</sub> ppm	61	62	52	49	44.5	なし
		SO <sub>x</sub> N m <sup>3</sup> /H	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	1.4

## PRTR 使用量推移

化学物質名	使用量					PRTR 法 届け出対象物質
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
アセトニトリル	1.9 t	1.7 t	1.7 t	2.4 t	2.2 t	○
ホウ素及びその他の化合物	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
キシレン	0.1 t	0.1 t	0.2 t	0.2 t	0.2 t	○
クロロホルム	1.5 t	0.9 t	0.7 t	0.6 t	0.8 t	○
トルエン	0.4 t	0.2 t	0.1 t	0.1 t	0.2 t	○
N,N-ジメチルホルムアミド	0.1 t	0.1 t	0.1 t	0.1 t	0.1 t	○
ジクロロメタン	0.6 t	0.5 t	0.5 t	0.5 t	0.6 t	○
N-ヘキサン	5.0 t	6.0 t	4.3 t	5.8 t	5.8 t	○
1,2,4-トリメチルベンゼン	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.1 t	○
総量	9.9 t	9.5 t	7.7 t	9.8 t	9.9 t	

## 騒音関係測定データ

事業所名	規制値 (db)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
わたらせ 創業センター	昼	65 以下	43	51	52	51
	夜	50 以下	44	44	48	49
能代工場	昼	65 以下	49	50	44	45
	夜	50 以下	44	44	39	40